

事業番号

2022 - 文科 - 21 - 0356 - 01

令和4年度セグメントシート (日本スポーツ振興センター)

セグメント名	新国立競技場整備事業			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	政策課	政策課長 大西 啓介		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	財務諸表の通り							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条及び附則第8条の3			関係する計画、通知等	新国立競技場の整備計画(平成27年8月28日新国立競技場整備計画再検討のための関係関係会議決定) 新国立競技場の整備に係る財政負担について(平成27年12月22日新国立競技場整備計画再検討のための関係関係会議決定) 第2期スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定) 第3期スポーツ基本計画(令和4年3月25日策定)			
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興			
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1964年オリンピック東京大会の主会場となった国立霞ヶ丘競技場陸上競技場(以下「国立競技場」)は、築後、半世紀が経過し、施設そのものの老朽化が進むとともに、今日におけるオリンピック等の大規模国際競技大会の主会場としての仕様を満たさない状況となっていることから、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の日本開催並びにその後の大規模国際競技大会招致等を見据え、主会場に相応しい規模と機能を備えたスタジアムへ改築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「新国立競技場整備計画再検討のための関係関係会議」が平成27年8月28日に策定した「新国立競技場の整備計画」に基づき、同年12月22日、整備事業者(優先交渉権者)として「新国立競技場整備事業大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体」を選定。平成28年1月から設計・施工を一貫して行う整備事業を開始し、令和元年11月末に完成。							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	経常収益	予算額: 運営費交付金	439	0	-	-	-	
		運営費交付金	346	0	0			
		補助金等	-	-	-			
		その他	16,322	10,966	12,184			
		計	16,668	10,966	12,184			
	運営費交付金収益の割合	2.1%	0.0%	0.0%				
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額	11,549	1,582	746	2,484		
		執行額	10,610	1,568	1,371			
執行率		92%	99%	184%				
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	-	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。				
	その他	#VALUE!	#VALUE!					
	計	-	-					
活動内容 (アクティビティ)	日本スポーツ振興センターが、国立競技場を整備し、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の日本開催並びにその後の大規模国際競技大会招致等を見据え、主会場に相応しい規模と機能を備えたスタジアムへ改築する。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	国立競技場を整備する。	-	活動実績 当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に確実に間にあろう確実に整備を実施するものであり、単位当たりコストを算出することは困難である。			単位当たりコスト 計算式	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年度～令和3年度の達成状況・実績					
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	新国立競技場の整備は、「新国立競技場の整備計画」(平成27年8月28日新国立競技場整備計画再検討のための関係関係会議決定)に基づき、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に確実に間に合うよう着実に整備を推進するものであることから、定量的な成果指標の設定にはなじまない。		新国立競技場の整備については、「新国立競技場の整備計画」に基づき、平成29年度は、4月から基礎などの地下躯体工事、8月から地上鉄骨工事などの地上躯体工事、平成30年2月から屋根工事を実施し、令和元年年11月末の竣工した。令和3年度の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、目標どおりメイン会場として利用された。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	新国立期競技場整備事業について、JSCによる整備プロセスの透明化を図るため、毎月1回程度マスメディア向けブリーフィングを開催する。	マスメディア向けブリーフィングの開催回数	実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	
独法等所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成27年8月に新国立競技場の整備計画再検討のための関係関係会議において決定された「新国立競技場の整備計画」は、国民・アスリートの声等を踏まえた「再検討に当たった基本的考え方」をもとに検討・策定されており、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成27年8月に新国立競技場の整備計画再検討のための関係関係会議において決定された「新国立競技場の整備計画」において、本整備事業の事業主体は独立行政法人日本スポーツ振興センターと定められており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成27年8月に新国立競技場の整備計画再検討のための関係関係会議において決定された「新国立競技場の整備計画」の中では ・内閣全体として責任をもって整備を進める ・JSCによる整備プロセスを当会議で点検し、着実な実行を確保する ・整備プロセスの透明化を図る観点から、JSCは整備の進捗状況を当会議に報告するとともに、定期的な公表を行うこととされており、政策体系の中で優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則に基づき、競争性や透明性の確保が図られている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、本体工事に付随する監理業務など一部の契約においては、競争性のない随意契約となっているが、これらは契約の性質上、他者との競争を許さないものがあつたため、やむを得ないものと認められる。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、平成27年12月の新国立競技場の整備計画再検討のための関係関係会議において決定された「財源スキーム」に基づき、JSCに出資するものであり、負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	新国立競技場の整備に当たっては、平成27年12月の新国立競技場の整備計画再検討のための関係関係会議において決定された「財源スキーム」に基づき、JSCに出資するものであり、必要なものに限定されている。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新国立競技場の整備計画再検討のための関係関係会議において決定された新国立競技場の整備計画において示された工事費合計額は1,550億円以下とされている。なお、事業者より1,490億円の工事費縮減の技術提案により、コスト削減がなされている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業は、平成27年8月に新国立競技場の整備計画再検討のための関係関係会議において決定された「新国立競技場の整備計画」に基づき、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に確実に間に合うよう着実に整備するものであり、定量的な成果指標の設定にはなじまないが、平成28年12月から本体工事に着手しており、着実に整備を進め、令和元年11月末に完成した。令和3年度の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、メイン会場として利用された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成27年8月に新国立競技場の整備計画再検討のための関係関係会議において決定された「新国立競技場の整備計画」において、スタジアム本体及び周辺整備に係る工事費の合計額が1,550億円以下とされている。なお、事業者より1,490億円の工事費縮減の技術提案がなされ、コスト削減がなされているなど低コストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新国立競技場の整備に当たっては、平成27年12月の新国立競技場の整備計画再検討のための関係関係会議において決定された「財源スキーム」に基づき、JSCに出資され、大会に間に合うよう整備を進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	令和元年11月に完成した後は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会及びそのテストイベントで活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成27年8月に決定した「新国立競技場の整備計画」に基づき、事業主体であるJSCは、外部有識者から成る「技術提案等審査委員会」を設け、同年12月に事業者(優先交渉権者)を選定、平成28年1月から設計・施工を一貫して行う整備事業を開始した。平成28年10月に工事契約を締結し、同年12月より本体工事に着手しており、着実に整備を行い、令和元年11月末に計画通り、完成した。令和3年度の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、メイン会場として利用された。		
	改善の方向性	国立競技場整備計画経緯検証委員会報告書において「プロジェクト推進体の問題」「情報発信による透明性の向上」などの問題が指摘されていたことを踏まえつつ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会実施後も、新国立競技場整備計画再検討のための関係関係会議で決定され、大会後に行うこととなっているデッキ上に設けられる公園の一部を地表化した部分の植栽等の整備や、旧国立競技場に設置されていた記念作品の設置等の課題について、着実に進めていく。		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <pre> graph TD A[スポーツ庁] -- "【運営費交付金交付】" --> B[独立行政法人日本スポーツ振興センター] B -- "【一般競争契約(総合評価)等】" --> C["【H】 新国立競技場整備事業 民間企業等 24件 77百万円"] C --- D["国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務を行う。"] </pre> </div>			

